

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 20 日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 森本 修治

TEL (03)3222-7640

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	2,788	(25.7)	51	(-)	63	(-)
12 年 9 月中間期	3,754	(-)	323	(-)	334	(-)
13 年 3 月期	9,545	(10.6)	1,151	(21.2)	1,180	(3.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	206	(-)	12	14	-	-
12 年 9 月中間期	140	(-)	9	07	8	64
13 年 3 月期	640	(1.9)	37	70	35	24

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 17,012,879 株 12 年 9 月中間期 15,517,376 株 13 年 3 月期 16,995,592 株
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	14,830	12,951	87.3	761	27
12 年 9 月中間期	17,452	13,085	75.0	769	66
13 年 3 月期	15,932	13,531	84.9	795	37

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 17,012,889 株 12 年 9 月中間期 17,001,663 株 13 年 3 月期 17,012,886 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	578	13	345	5,386
12 年 9 月中間期	663	257	217	7,412
13 年 3 月期	959	672	2,413	5,170

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,806	1,757	969

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 96 銭

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社2社（TECMO, INC. 及び株式会社テクモエイト）により構成されております。

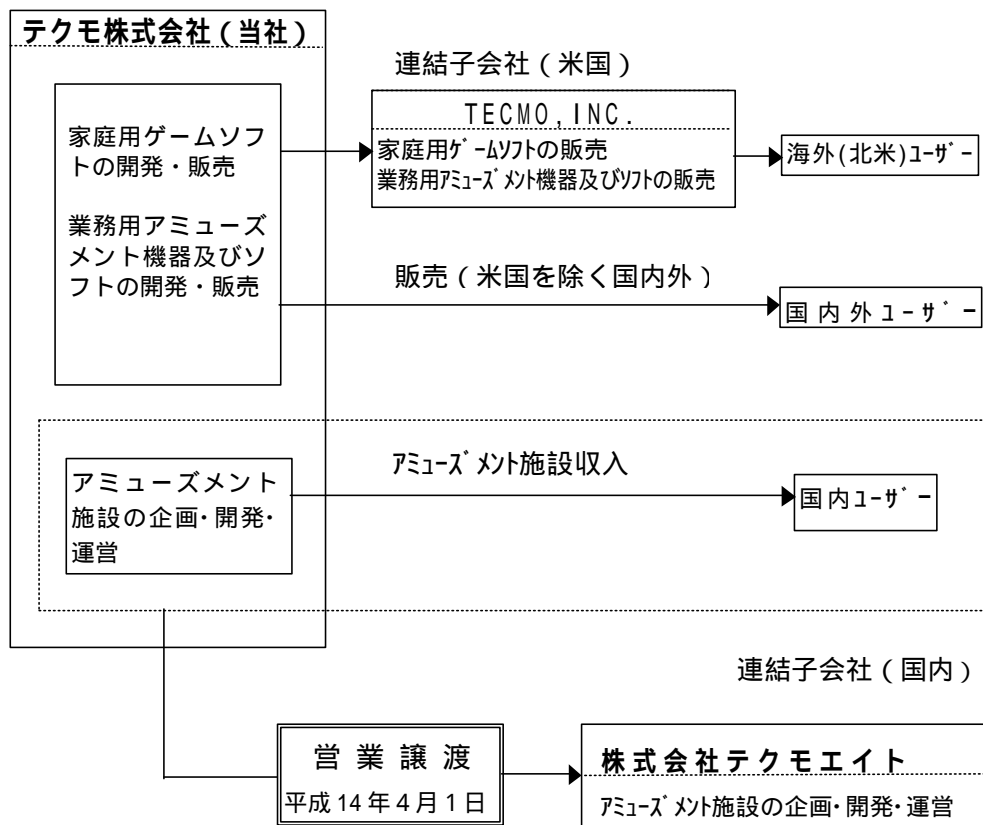
当社は家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発、販売や、ネットワークビジネスの研究・開発、パチンコ・パチスロ関連ソフトの開発を行う他、アミューズメント施設を運営しております。

TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州・ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

また、株式会社テクモエイトは同じく当社の100%出資による法人で、現在は業務を行っておりませんが、平成14年4月1日をもって当社アミューズメント施設運営事業部門を営業譲受することにより、業務を再開する予定であります。

以上の企業集団等について図示しますと、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同様であります。

2. 企業集団等の事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当中間連結会計期間におきましては、本年9月に任天堂株式会社の次世代ゲーム機「ゲームキューブ」が国内で発売されました。また、下期にはマイクロソフト社の「Xbox」が米国では本年11月、国内では来年2月に発売が予定されており、家庭用ゲーム機市場は大きな変革期を迎えております。これら多機能・高性能化したゲーム機の登場や、携帯電話・PDAなどモバイルツールの多様化もあり、ゲームソフト・デジタルコンテンツの開発競争は今後一段と激化していくことが予想されます。

当社は、こうした激変する環境下におきましても、日米欧等のグローバルマーケットを視野に入れ、家庭用ゲーム機のみならず、あらゆるハードウェアに柔軟かつ敏速に対応できる技術を持つデジタルコンテンツサプライヤーとしての地位確立を目指し、安定的にヒット商品を生み出せる開発体制を確立すると同時に、強固な経営基盤を堅持してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、ゲームソフトをはじめとしたヒット商品を安定的に供給できる開発体制の構築と、新規事業であるネットワーク関連ビジネス及びパチンコ・パチスロ事業の拡大による収益力強化及びアミューズメント施設運営事業の継続的収益安定化であります。

これらの中期的経営戦略の一環として、平成14年4月1日付でアミューズメント施設運営事業部門を当社100%出資子会社の株式会社テクモイトに営業譲渡することにより、ゲームソフト等のソフト及びコンテンツ開発販売部門との分離を行います。これは、経営戦略や経営管理手法が大きく異なる両部門を分離することにより、激変する時代の変化にタイムリーに対応し、それぞれの事業の一層の効率化を図り、グループ全体としての収益力の向上を目指すものであります。

新規事業であるパチンコ・パチスロ関連ソフトの制作につきましては、前連結会計期間2タイトルの発売に対し、当中間連結会計期間で3タイトルを供給いたしました。中期的には年間6タイトル程度の開発を行い、安定的な収益が確保できる開発体制の実現を目指してまいります。

前連結会計期間から新規事業として取り組んでおりますネットワーク関連ビジネスにつきましては、昨年10月から株式会社フジテレビジョンへ、メール配信を利用したインタラクティブネットワークゲーム「あいのり」を供給しております。さらに来春には、当社初のPC対応ネットワークゲームの発売を予定しております。当年下期より、同ネットワークゲームについて、当社独自技術で構築するネットワークサーバーシステム上での稼働を実施し、引き続きブロードバンド市場の拡大を視野に入れたネットワークビジネスの構築を図ってまいります。

また、営業譲渡予定のアミューズメント施設運営事業につきましては、原価低減による利益確保を最重点として運営を進めてまいりました結果、着実に収益率が向上しており、低コスト運営が定着化しつつあります。中期的には少子化の進行に伴う集客数の減少傾向に対応し、引き続き魅力ある店作りと顧客サービスの充実を図るとともに、店舗の集客、売上動向に応じ、リニューアルも含めた適正な設備投資やスクラップアンドビルドをタイムリーに行い、収益の安定化をより強固なものにしてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

昨年以來、米国のIT不況に端を発した景気後退は、本年9月の米国における同時多発テロ勃発によりさらに深刻さを増し、世界同時不況の様相を呈してきており、景気の先行きはますます不透明感を強めております。このため個人の消費意欲の減退が深まることも懸念され、エンターテインメント業界を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

こうした市場環境の中、「売れるソフト」と「売れないソフト」の二極化が顕在化し、同業他社との競争も一段と熾烈なものになってまいります。このような環境のもと、当社では、今後ともハイエンドプラットフォームへの挑戦と独創性あふれる面白いソフト作りにより、開発技術力をますます強固なものとし、家庭用ゲームソフトを中心としたデジタルコンテンツビジネスにおいて、良質な商品を豊富に提供できるような体制構築を進めてまいります。

また、新規事業であるパチンコ・パチスロソフト開発事業におきましては、良質なソフトの安定供給体制の確立により、新たな収益基盤の確保、及びブランド力強化に努めていく必要があります。

同じくネットワーク関連ビジネスにおきましては、これまで蓄積してまいりました高度な開発技術を有効に活用した、良質なソフトの提供を目指すとともに、ネットワーク事業の拡大を目的として開発した当社独自のネットワークサーバーシステムについても、更に研究開発を進め、ブロードバンドを前提としたインターネット網などによる情報社会におけるネットビジネスへと展開してまいります。

今後は、開発体制の強化、拡充、各部門の効率化、コスト削減等により収益力アップを図り、企業体質をますます強固なものとしてまいり所存です。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、ここ数年間のバランスシート不況という構造要因に加え、米国の景気後退に端を発した世界的な景気の減速、とりわけ昨年上半期に牽引役を果たしておりましたIT関連企業の急激な業績悪化から、不況の様相を強めました。さらに、米国での同時多発テロの勃発、銀行の不良債権問題の再燃等により、内外とも景況感は一層悪化しております。

こうした経済状況の中で、当社グループ(当社及び連結子会社)は、家庭用ゲームソフト販売事業におきましては、プレイヤーに受け入れられる独創性のある家庭用ゲームソフトの制作・販売に注力いたしました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。

しかしながら、家庭用ゲームソフト部門で新規発売予定タイトルを下期発売に変更したことに加え、前期以前に発売したゲームソフトの返品が当初予測を上回ったことから、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,788百万円(前中間連結会計期間比966百万円減)、営業損失は51百万円(同374百万円の減益)、経常損失は63百万円(同398百万円の減益)、中間純損失は206百万円(同347百万円の減益)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

業務用機器・ソフト販売事業部門

アミューズメント施設運営業界の経営環境は全般的に厳しく、施設経営者の投資意欲が減退していることから、当社はパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に注力しております。当中間連結会計期間には、パチンコ・パチスロ向けに3タイトルを販売し、売上高は62百万円(前中間連結会計期間比101百万円減)、営業損失は18百万円(同42百万円の減益)を計上いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

昨年3月から販売を開始した「プレイステーション2」に続いて、本年9月には任天堂株式会社が日本国内で「ゲームキューブ」を発売し、この下期には米国マイクロソフト社が日米欧市場で「Xbox」の発売を予定しております。これら高性能ゲーム機の品揃えの充実と本格的なネットワーク時代の到来が相乗して、家庭用ゲームソフト業界は大きな変革期を迎えております。

このような環境下、当中間連結会計期間には合計158千本(前中間連結会計期間比349千本減)のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で44千本(同234千本減)、米国市場で114千本(同115千本減)となっております。

日本国内では、新規タイトルの発売予定時期を下期に変更しましたが、前期以前に発売したタイトルのリピート販売が売上に寄与いたしました。

米国市場では、新規発売ソフト「モンスターランチャー3」、「ギャロップレーサー2001」に加え、前期発売ソフトのリピート販売が売上に寄与いたしました。

また、新規のソフト販売許諾契約を含め、合計で299百万円のロイヤリティ収入を計上いたしました。

以上により、売上高は904百万円(前中間連結会計期間比886百万円減)、営業損失は64百万円(同473百万円の減益)を計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業部門

当社ではここ数年来、他業種との相乗効果が見込める立地への出店に注力してまいりました。当中間連結会計期間では昨年開設した博多店の売上がフルに寄与したことにより、売上高は1,821百万円(前中間連結会計期間比22百万円増)を計上いたしました。また、運営面では、原価管理の徹底と賃借料の見直しなどにより損益分岐点の引き下げを実現し、営業利益は351百万円(同103百万円増)を計上いたしました。当部門は日本においてのみ展開しております。

事業の所在地別セグメントの業績

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチンコ・パチスロ向けソフト開発に注力しておりますが、売上高自体がまだまだ低いことは否めません。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、新規タイトルの発売予定時期を下期に変更したことから、売上は前期以前に発売したタイトルのリピート販売となっております。アミューズメント施設運営事業は前中間連結会計期間比増収で、全体としては、売上高2,655百万円(前中間連結会計期間比807百万円減)、営業利益331百万円(同314百万円減)を計上いたしました。

北米

新規発売タイトルの「モンスターランチャー3」、「ギャロップレーサー2001」に加えて、前期発売タイトルのリピート販売が売上に寄与し、売上高は455百万円(前中間連結会計期間比167百万円減)、営業損失は77百万円(同48百万円の減益)を計上いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ソフト制作仕掛品の増加や法人税等、配当金支払に伴う支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収が大きく寄与し、全体として215百万円増加(前中間連結期間比34百万円増)しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は5,386百万円(同2,025百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前期末の販売ソフト売掛債権の回収と預り金の受入れが、ソフト制作仕掛品の増加や法人税等の支出をカバーし、営業活動全体としては578百万円(同84百万円減)の資金が得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業で、店舗改装やゲーム機器の購入などの投資支出(264百万円)がありましたが、一方でアミューズメント施設の差入保証金の減額による回収(249百万円)が実現したことにより、投資活動全体では13百万円の流出(同244百万円減)にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により345百万円の資金を使用(同127百万円増)いたしました。

2. 通期の見通し

下期においても内外景気の顕著な回復は期待できませんが、当社グループでは引き続き楽しみやすいアミューズメント施設作りと独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売に注力してまいります。

日本市場では、もともと上期に発売を予定していたゲームボーイアドバンス向けソフト「モンスターファームアドバンス」、プレイステーション2向けの「零~zero~」等を発売いたします。また、高機能次世代ゲーム専用機である「Xbox」向けソフトとして3D対応格闘ゲーム「デッド オア アライブ3」を発売いたします。

米国市場では、日本市場に先行して、11月中旬に「Xbox」向けソフトとして「デッド オア アライブ3」を発売いたします。

以上の結果、通期の業績としては売上高10,806百万円、経常利益1,757百万円、当期純利益969百万円を達成できる見通しであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,386,417		7,912,108		5,170,735	
2.受取手形及び売掛金	712,145		1,260,066		2,239,840	
3.たな卸資産	1,425,136		1,202,356		1,130,393	
4.繰延税金資産	275,544		246,253		194,017	
5.その他	319,024		196,271		334,951	
6.貸倒引当金	15,809		7,972		16,364	
流動資産合計	8,102,459	54.6	10,809,083	61.9	9,053,574	56.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,125,947		2,573,230		3,104,253	
(2)アミューズメント施設機器	2,239,393		2,199,560		2,284,140	
(3)土地	1,529,280		1,294,950		1,529,280	
(4)その他	1,205,991		1,106,679		1,165,298	
(5)減価償却累計額	4,016,210		3,639,285		3,878,665	
計	4,084,402	27.6	3,535,135	20.3	4,204,308	26.4
2.無形固定資産	18,811	0.1	24,782	0.1	20,149	0.1
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	66,809		76,350		55,329	
(2)再評価に係る繰延税金資産	963,588		963,588		963,588	
(3)敷金保証金	1,410,201		1,778,617		1,437,558	
(4)その他	420,472		443,359		436,529	
(5)貸倒引当金	236,257		178,743		238,177	
計	2,624,814	17.7	3,083,172	17.7	2,654,827	16.7
固定資産合計	6,728,028	45.4	6,643,090	38.1	6,879,284	43.2
資産合計	14,830,487	100.0	17,452,173	100.0	15,932,859	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	286,826		742,750		615,909	
2.一年以内償還転換社債	-		2,211,000		-	
3.未払法人税等	35,644		176,406		424,017	
4.賞与引当金	191,745		239,455		219,459	
5.返品引当金	4,763		146,061		166,876	
6.退店損失引当金	-		38,000		-	
7.設備関係支払手形	44,318		155,220		69,437	
8.預り金	855,441		40,164		45,279	
9.その他	374,300		549,417		787,644	
流動負債合計	1,793,040	12.1	4,298,475	24.6	2,328,623	14.6
固定負債						
1.退職給付引当金	31,302		32,804		17,955	
2.その他	54,692		35,332		54,692	
固定負債合計	85,994	0.6	68,137	0.4	72,647	0.5
負債合計	1,879,035	12.7	4,366,613	25.0	2,401,271	15.1
(資本の部)						
資本金	4,638,880	31.3	4,631,123	26.5	4,638,880	29.1
資本準備金	5,515,979	37.2	5,508,241	31.6	5,515,979	34.6
再評価差額金	1,330,669	9.0	1,330,669	7.6	1,330,669	8.4
連結剰余金	4,174,326	28.1	4,266,110	24.4	4,766,127	29.9
その他有価証券評価差額金	11,644	0.1	1,058	0.0	6,091	0.0
為替換算調整勘定	35,266	0.2	12,253	0.1	52,424	0.3
自己株式	154	0.0	439	0.0	214	0.0
資本合計	12,951,452	87.3	13,085,560	75.0	13,531,587	84.9
負債・資本合計	14,830,487	100.0	17,452,173	100.0	15,932,859	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,788,195	100.0	3,754,214	100.0	9,545,193	100.0
売 上 原 価	1,949,213	69.9	2,147,260	57.2	5,595,372	58.6
売 上 総 利 益	838,982	30.1	1,606,953	42.8	3,949,821	41.4
販売費及び一般管理費	890,053	31.9	1,283,319	34.2	2,798,698	29.3
営業利益または 営業損失()	51,071	1.8	323,634	8.6	1,151,122	12.1
営業外収益	(28,569)	1.0	(44,040)	1.2	(144,339)	1.5
1.受 取 利 息	3,862		12,321		31,380	
2.受 取 配 当 金	425		559		719	
3.為 替 差 益	-		10,824		21,523	
4.受 取 賃 貸 料	10,026		11,033		58,778	
5.そ の 他	14,254		9,300		31,938	
営業外費用	(41,192)	1.5	(33,157)	0.9	(114,593)	1.2
1.支 払 利 息	724		13,674		27,034	
2.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,118		60,108	
3.上 場 関 連 費 用	-		-		6,517	
4.新 株 発 行 費	-		16,612		16,734	
5.為 替 差 損	37,877		-		-	
6.そ の 他	2,591		751		4,198	
経常利益または 経常損失()	63,694	2.3	334,517	8.9	1,180,869	12.4
特別利益	(5,295)	0.2	(21,669)	0.6	(18,351)	0.2
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,206		5,965		2,372	
2.固 定 資 産 売 却 益	89		2,061		2,374	
3.投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		13,605		13,605	
4.そ の 他	-		36		-	
特別損失	(223,451)	8.0	(59,123)	1.6	(29,032)	0.3
1.固 定 資 産 除 却 損	16,730		20,766		28,631	
2.固 定 資 産 売 却 損	15		181		226	
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		-	
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	748		-		-	
5.前 期 損 益 修 正 損	124		175		175	
6.前 期 返 品 引 当 修 正 損	205,832		-		-	
7.退 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		38,000		-	
税金等調整前中間(当期)純利益または 税金等調整前中間純損失()	281,851	10.1	297,063	7.9	1,170,188	12.3
法人税、住民税及び事業税	75,308	2.7	156,350	4.2	452,555	4.8
法人税等調整額	-	-	-	-	76,902	0.8
中間(当期)純利益または 中間純損失()	206,542	7.4	140,712	3.7	640,730	6.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,766,127		4,394,440		4,394,440
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	340,258		224,043		224,043	
2.役 員 賞 与	45,000	385,258	45,000	269,043	45,000	269,043
中間(当期)純利益または 中間純損失()		206,542		140,712		640,730
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高		4,174,326		4,266,110		4,766,127

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または純損失()		281,851	297,063	1,170,188
減 価 償 却 費		267,962	242,409	543,266
貸倒引当金の増減()額		1,949	1,011	65,420
賞与引当金の増減()額		27,713	39,297	19,301
返品引当金の減少額		162,113	113,503	92,688
退職給与引当金の減少額		-	15,852	15,852
退職給付引当金の増加額		13,346	32,804	17,955
退店損失引当金の増加額		-	38,000	-
受取利息及び受取配当金		4,287	12,881	32,099
支 払 利 息		724	13,674	27,034
為 替 差 益		58,283	28,669	143,353
有形固定資産売却損		15	181	226
有形固定資産売却益		89	2,061	2,374
有形固定資産除却損		16,730	20,766	28,631
自己株式売却損		78	665	782
自己株式売却益		-	791	820
投資有価証券売却損		1	-	-
投資有価証券売却益		-	13,605	13,605
投資有価証券評価損		748	-	-
売上債権の減少額		1,512,591	1,439,332	521,838
たな卸資産の増加額		298,440	399,929	308,945
仕入債務の減少額		262,967	185,751	335,773
未収消費税等の増()減額		29,600	58,517	38,526
預り金の増加額		810,162	-	-
その他の増()減額		535,043	10,566	231,834
役員賞与の支払額		45,000	45,000	45,000
小 計		974,223	1,257,187	1,597,439
利息及び配当金の受取額		7,676	12,962	29,836
利息の支払額		724	13,784	27,034
法人税等の支払額		403,090	593,059	640,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,084	663,305	959,526

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	-	-	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	264,712	229,097		1,307,895
有形固定資産の売却による収入	3,566	3,632		5,230
貸付による支出	-	500		-
貸付金の回収による収入	-	410		1,910
投資有価証券の取得による支出	-	-		5,911
投資有価証券の売却による収入	141	25,800		25,800
敷金保証金の増加による支出	2,591	205,759		209,556
敷金保証金の回収による収入	249,618	149,512		321,806
無形固定資産の増加による支出	-	633		749
その他投資の増加による支出	1,063	910		26,485
その他投資の減少による収入	1,824	-		23,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,216	257,545		672,502
財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出	-	36		2,195,541
自己株式の取得による支出	1,681	9,977		11,714
自己株式の売却による収入	1,663	14,190		16,063
配当金の支払額	345,067	222,097		222,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,086	217,921		2,413,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,099	7,008		66,356
現金及び現金同等物の増減()額	215,682	180,831		2,060,542
現金及び現金同等物期首残高	5,170,735	7,231,277		7,231,277
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,386,417	7,412,108		5,170,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は㈱テクモイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモイトの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：8～47年 アミューズメント施設機器：3年 工具器具備品：6年

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退店損失引当金

アミューズメント施設の退店に伴う損失に備えるため、退店により負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 税効果会計

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間連結会計期間末（連結会計年度末）現在該当する債務はありません。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
建物及び構築物	128,650 千円	136,492 千円	132,424 千円
土地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	232,682 千円	240,524 千円	236,457 千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間会計期間（前連結会計年度）の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間（前連結会計年度）末日満期手形が中間連結会計期間（前連結会計年度）末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	1,016 千円	3,199 千円	1,547 千円
支払手形	33,207 千円	96,402 千円	72,109 千円
設備関係支払手形	9,154 千円	25,854 千円	17,028 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	134,789 千円	433,068 千円	981,600 千円
役員報酬及び給料手当	259,896 千円	289,745 千円	502,464 千円
賃借料	44,721 千円	79,507 千円	148,364 千円
減価償却費	47,124 千円	50,493 千円	99,074 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	39,333 千円	- 千円	104,828 千円
-----------------	-----------	------	------------

3. 原価性があるため売上原価として処理したもの

開発損失	336,830 千円	57,504 千円	265,964 千円
------	------------	-----------	------------

4. 原価性があるため販売費及び一般管理費として処理したもの

たな卸資産廃棄損	18,612 千円	3,951 千円	12,489 千円
たな卸資産評価損	- 千円	4,086 千円	4,086 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結
(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	5,386,417 千円	7,912,108 千円	5,170,735 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	500,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,386,417 千円	7,412,108 千円	5,170,735 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	- 千円	1,215 千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	1,215 千円	- 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,759	904,290	1,821,145	2,788,195	-	2,788,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	62,759	904,290	1,821,145	2,788,195	-	2,788,195
営業費用	81,280	968,888	1,469,644	2,519,814	319,452	2,839,266
営業利益または営業損失()	18,521	64,598	351,500	268,381	(319,452)	51,071

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,425	1,791,023	1,798,765	3,754,214	-	3,754,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	164,425	1,791,023	1,798,765	3,754,214	-	3,754,214
営業費用	140,151	1,382,579	1,551,204	3,073,936	356,644	3,430,580
営業利益	24,273	408,443	247,561	680,278	(356,644)	323,634

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	272,237	5,777,918	3,495,037	9,545,193	-	9,545,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	272,237	5,777,918	3,495,037	9,545,193	-	9,545,193
営業費用	311,733	4,320,093	3,037,181	7,669,008	725,062	8,394,070
営業利益または営業損失()	39,496	1,457,824	457,856	1,876,184	(725,062)	1,151,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	319,452	356,644	725,062	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,332,782	455,412	2,788,195	-	2,788,195
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	322,623	-	322,623	(322,623)	-
計	2,655,406	455,412	3,110,818	(322,623)	2,788,195
営業費用	2,323,820	533,348	2,857,169	(17,902)	2,839,266
営業利益または営業損失()	331,586	77,936	253,649	(304,720)	51,071

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,131,750	622,464	3,754,214	-	3,754,214
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	331,638	104	331,742	(331,742)	-
計	3,463,388	622,568	4,085,957	(331,742)	3,754,214
営業費用	2,817,616	652,475	3,470,092	(39,511)	3,430,580
営業利益または営業損失()	645,772	29,907	615,865	(292,230)	323,634

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,654,952	1,890,240	9,545,193	-	9,545,193
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,249,424	260	1,249,684	(1,249,684)	-
計	8,904,377	1,890,501	10,794,878	(1,249,684)	9,545,193
営業費用	7,145,279	1,873,813	9,019,093	(625,022)	8,394,070
営業利益	1,759,097	16,687	1,775,784	(624,662)	1,151,122

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米 米 国

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	319,452	356,644	725,062	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		705,412	56,964	762,376
連結売上高		-	-	2,788,195
海外売上高の連結売上高に占める割合		25.3%	2.0%	27.3%

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		622,828	143,480	766,309
連結売上高		-	-	3,754,214
海外売上高の連結売上高に占める割合		16.6%	3.8%	20.4%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		1,890,525	260,579	2,151,104
連結売上高		-	-	9,545,193
海外売上高の連結売上高に占める割合		19.8 %	2.7 %	22.5 %

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	
	前年同 期 比	
業務用機器・ソフト販売事業	47,141	- %
家庭用ゲームソフト販売事業	138,258	93.7
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	185,400	125.7

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. 業務用機器・ソフト販売事業は、前中間連結会計期間における実績はありません。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	
	前年同 期 比	
業務用機器・ソフト販売事業	5,018	8.6 %
家庭用ゲームソフト販売事業	150,064	29.5
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	155,082	27.3

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	
	前年同 期 比	
業務用機器・ソフト販売事業	40	0.2 %
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	40	0.2

(注) 金額は仕入原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	62,759	38.2 %
家庭用ゲームソフト販売事業	904,290	50.5
アミューズメント施設運営事業	1,821,145	101.2
合 計	2,788,195	74.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)リー・コンピュータインテリメント	85,053	3.1 %	360,214	9.6 %
(株)セ ガ	6,910	0.2 %	508,250	13.5 %

有 価 証 券

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	70,626	49,801	20,825	64,720	62,895	1,825	70,632	60,129	10,503
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	70,626	49,801	20,825	64,720	62,895	1,825	70,632	60,129	10,503

2. 時価のない主な「有価証券」の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825	4,825	4,825

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

為替予約取引は、すべて中間連結会計期間末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

同 上

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売建 米ドル	574,887	-	670,763	95,875
	合 計	574,887	-	670,763	95,875

(注) 1. 時価の算定方法：期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。